

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第89期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（目黒山手通ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号（目黒山手通ビル）
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 昭和化学工業株式会社大阪支店 （大阪市北区堂山町1番5号（三共梅田ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	7,123,843	7,214,449	7,724,578	7,561,992	7,876,875
経常利益 (千円)	296,901	217,680	185,896	282,046	559,495
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	126,251	88,198	65,868	137,075	560,136
包括利益 (千円)	50,552	269,626	334,897	348,091	365,504
純資産額 (千円)	2,613,924	2,801,829	3,084,426	3,380,027	3,715,774
総資産額 (千円)	9,752,104	10,107,521	10,576,604	10,984,266	10,721,696
1株当たり純資産額 (円)	253.80	271.43	297.17	324.16	355.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.18	8.51	6.36	13.23	54.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	27.8	29.1	30.6	34.5
自己資本利益率 (%)	5.0	3.2	2.2	4.3	15.9
株価収益率 (倍)	26.2	36.8	53.5	27.4	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,468	255,891	485,864	550,475	606,708
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	509,589	321,393	368,656	614,210	162,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,157	91,963	98,779	135,023	288,130
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,201,907	1,255,965	1,266,811	1,053,297	1,215,009
従業員数 (名)	207	208	220	222	211

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,857,907	6,740,720	7,140,261	6,902,425	7,055,829
経常利益 (千円)	208,433	146,783	143,260	156,116	364,111
当期純利益 (千円)	73,880	70,772	77,758	59,903	279,863
資本金 (千円)	598,950	598,950	598,950	598,950	598,950
発行済株式総数 (株)	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000	11,979,000
純資産額 (千円)	2,848,772	3,000,870	3,209,249	3,339,126	3,410,159
総資産額 (千円)	8,657,397	8,913,876	9,264,532	9,336,342	9,043,715
1株当たり純資産額 (円)	259.03	272.89	291.87	303.74	310.21
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.72	6.44	7.07	5.45	25.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	33.7	34.6	35.8	37.7
自己資本利益率 (%)	2.6	2.4	2.5	1.8	8.3
株価収益率 (倍)	47.5	48.6	48.1	66.4	15.0
配当性向 (%)	74.4	77.7	70.7	55.1	11.8
従業員数 (名)	136	140	144	144	135

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年11月	東亜商會を設立、事務所を大阪市港区の喜田善蔵商店に置き濾過助剤製造に着手することになり、岡山県真庭郡八束村に工場を建設しました。
昭和6年8月	東亜商會を解散し喜田商店鋳業部に改め製品名をラヂオライトとして発売しました。
昭和8年11月	喜田商店鋳業部を改組し、資本金20万円をもって昭和化学工業株式会社設立、製品名ラヂオライトを商標登録しました。
昭和9年10月	岡山工場にトンネルキルンを建設して焼成品の製造を開始しました。
昭和11年8月	本店を岡山県真庭郡八束村に移転しました。
昭和15年9月	白山工業株式会社（現、連結子会社）を設立しました。
昭和18年12月	倉吉市西倉吉町に倉吉工場を建設しました。
昭和19年11月	本店を神戸市神戸区に移転しました。
昭和24年5月	本店を神戸市萇合区に移転しました。
9月	本店を神戸市生田区に移転しました。
昭和28年4月	倉吉工場に研究室を設置しました。
昭和35年3月	秋田県北秋田郡鷹巣町に秋田工場を新設しました。
昭和37年5月	本店を東京都中央区に移転しました。
昭和38年7月	本店を東京都渋谷区に移転しました。
昭和39年3月	日昭輸送株式会社（現、日昭株式会社）を設立しました（現、連結子会社）。
昭和40年9月	東興パーライト工業株式会社に資本参加しました（現、連結子会社）。
昭和41年3月	日本トーライト株式会社と合併し、資本金1億9千万円となり、大分工場を開設しました。
10月	研究所を東京都国分寺市へ新設移転しました。
昭和42年3月	岩尾生産株式会社と合併し、資本金2億円となりました。
12月	倉吉工場を閉鎖し、岡山県真庭郡八束村に岡山工場を新設しました。
昭和44年10月	株式会社若戸スボールと合併し、資本金3億円となりました。
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場しました。
昭和47年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場しました（平成26年11月に上場廃止）。
昭和48年3月	本店を東京都目黒区に移転しました。
平成3年10月	研究所を鳥取県倉吉市に移転拡張しました。
平成13年3月	大分工場を白山工業株式会社へ生産移管の為、閉鎖しました。
平成18年3月	日本パーライト工業株式会社を解散し、事業を当社鶴岡事業所へ移管しました。
平成18年7月	珪藻土製品製造工場を買収し、秋田第二工場を新設しました。
平成22年9月	北京瑞来特貿易有限公司を設立しました（現、連結子会社）。
平成27年4月	研究所を研究分析センターに改称しました。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和化学工業株式会社)、連結子会社4社及び持分法適用会社2社により構成されており、珪藻土・パーライト事業を主力事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため製品別に位置づけを記載いたします。

珪藻土・パーライト事業

濾過助剤.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の一部を業務委託する一方、連結子会社 東興パーライト工業(株)よりパーライト製品の製品供給を受けております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品の輸送を行っております。さらに連結子会社 北京瑞来特貿易有限公司は、持分法適用会社 白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受けアジア中心に製品を販売しております。

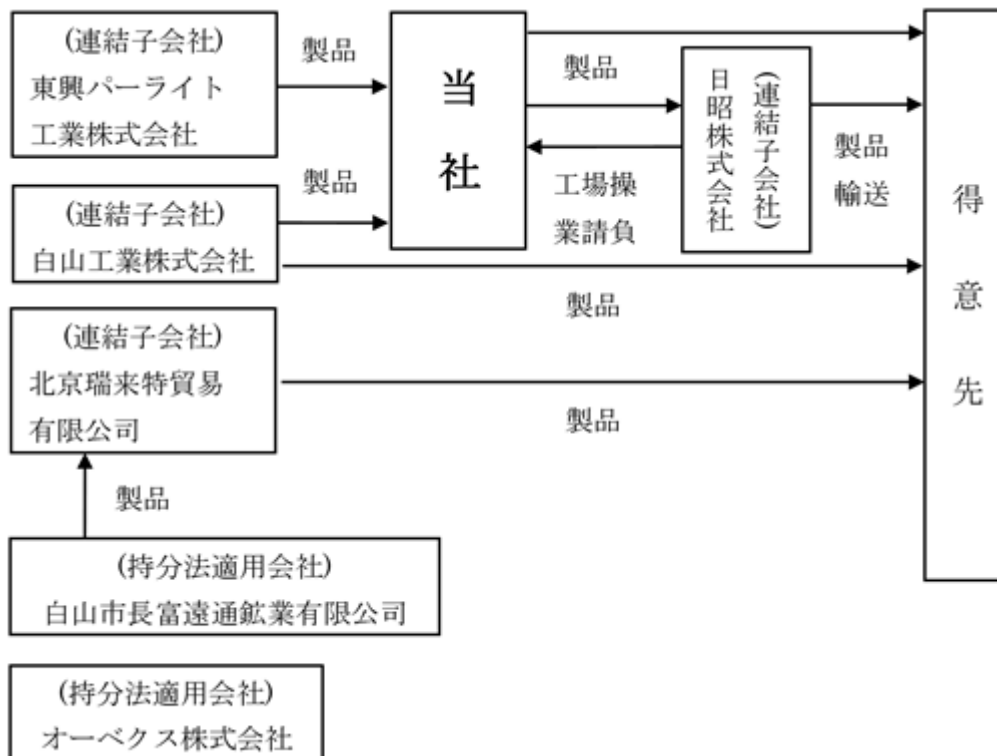
建材・充填材.....自社で製造販売するほか、当社は連結子会社 白山工業(株)に珪藻土製品の一部を業務委託する一方、連結子会社 東興パーライト工業(株)よりパーライト製品の製品供給を受けております。また、連結子会社 日昭(株)は原料及び製品の輸送を行うとともに、当社工場において請負契約により製造を行っております。

化成品.....当社が製品を仕入れて販売しております。

その他製品等.....自社で製造販売するほか、当社は商品を生産して販売しております。

また、持分法適用会社オーベクス(株)は、サインペンのペン先や医療機器の製造販売を行っており、当社との事業上の取引関係はありません。

以上を事業系統図に示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日昭株式会社	東京都目黒区	10,000千円	陸上運送	100.0 (35.0)	当社の原料及び製品の運送を行っております。 役員を兼任しております。
東興パーライト工業株式会社 (注) 2	東京都目黒区	250,000千円	パーライト製品製造	100.0	当社へパーライト製品を納入しております。 役員を兼任しております。
白山工業株式会社 (注) 2	東京都目黒区	50,000千円	珪藻土製品製造	58.1 (35.4) 〔35.8〕	業務委託契約に基づき当社の製品の一部を製造しております。 役員を兼任しております。
北京瑞来特貿易有限公司	北京市朝陽区	800千US\$	珪藻土製品販売	100.0	白山市長富遠通鉱業有限公司より製品供給を受け、製品を販売しております。
(持分法適用関連会社) オーベクス株式会社	東京都墨田区	1,939,830千円	サインペンのペン先、医療機器の製造	15.6	役員を兼任しております。
白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白 朝鮮族自治州	715,761千円	珪藻土製品製造	40.0	北京瑞来特貿易有限公司に製品を供給しております。

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有であります。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の総従業員数は平成28年3月31日現在で211名(従業員数は就業人員数)であります。なお、当社グループは単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
135	46.1	18.8	5,210,346

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため内訳の記載を省略しております。

(3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、昭和化学工業労働組合(組合員数18名)、白山工業分会(組合員数17名)、昭和化学工業大分工場労働組合(組合員数1名)が組織されており、はU Aゼンセンへ、は全国一般労働組合にそれぞれ属しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や、円高・株安の進行などにより、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開しました。その結果、売上高は78億76百万円(前期比4.2%増)となりました。利益面では、全社規模でのコスト削減や「持分法による投資利益」が増加したことなどにより、経常利益は5億59百万円(同98.4%増)、「受取保険金」97百万円などを特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億60百万円(同308.6%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、国内市場での売上が一般的に伸び悩む中、清涼飲料水向け製品及び海外市場での売上げが増加しました。この結果、売上高は44億52百万円と前年同期比2億21百万円(同5.2%)の増収となりました。

この分野の売上は、当社グループ売上全体の56.5%を占めております。

建材・充填材

当該商品は、主に住宅用建材や土木資材、シリコンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、住宅用建材向け製品の売上が減少したものの、各種充填材の売上が増加しました。この結果、売上高は前年同期とほぼ同額(同0.0%増)の14億85百万円となりました。

この分野の売上は、当社グループ売上全体の18.9%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、浄化槽向け塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は12億66百万円と前年同期比45百万円(同3.7%)の増収となりました。

この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.1%を占めております。

その他製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品及びデオドラント製品や浴室関連機器などの生活関連用品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、各種化学品及び海外向けの機器納入などが売上に貢献しました。この結果、売上高は6億71百万円と前年同期比47百万円(同7.5%)の増収となりました。

この分野の売上は、当社グループ全体の8.5%を占めております。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億61百万円増加し、12億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億6百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益6億71百万円、減価償却費2億99百万円に対し、役員退職慰労引当金の減少3億65百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億62百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億76百万円に対し、投資有価証券の売却による収入30百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借入れによる収入5億30百万円、社債の発行による収入1億96百万円に対し、長期借入金の返済による支出4億64百万円、社債の償還による支出3億60百万円、短期借入金の純増減額の減少1億12百万円、リース債務の返済による支出44百万円、配当金の支払額30百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	3,761,219	3.7
建材・充填材	1,346,923	0.9
その他	132,460	9.1
合計	5,240,603	2.1

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは単一セグメントであるため製品別の実績を記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	661,799	4.7
化成品	1,266,807	3.7
その他	666,186	8.1
合計	2,594,794	5.1

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは単一セグメントであるため商品別の実績を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
濾過助剤	4,452,787	5.2
建材・充填材	1,485,876	0.0
化成品	1,266,807	3.7
その他	671,403	7.5
合計	7,876,875	4.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一セグメントであるため製品・商品別の実績を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）をとりまく経営環境は、雇用や所得環境の改善が続くなか、国内景気は緩やかに回復することが見込まれます。一方で海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、安定的に利益を確保し社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。

既存事業の深化と拡大
新規事業の構築と育成
生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
将来の採掘鉱区の確保
環境と安全に配慮した経営の推進
人材の育成及び社内制度の改善

(3) 対処方針

対処方針としましては、利益確保と持続的成長のため、長期的視野から収益構造の再構築を図り、前項の対処すべき課題を着実に実践することであります。

(4) 具体的な取組状況等

事業の育成という観点では、既存事業の深化と拡大、ならびに新規事業の構築と育成の両面を積極的に展開します。具体的には、研究開発活動や営業担当者に対する技術研修などを通じ、更なる技術力の向上を図りながら、国内外に向けた営業活動を推進することに加え、取扱製品の拡充、一般消費者向け製品の開発など、競争力強化と原価低減に邁進することで利益確保に尽力しております。

環境と安全に配慮した経営という観点では、従前より地域に根差した工場運営を前提として設備管理を行っております。近年ではLNGへの燃料転換による排出CO₂削減をはじめ、廃棄物削減活動などと共に、徹底した安全教育の実施に取り組んでおります。

人材育成という観点では、社員の多様化の推進やキャリア採用の実施により、戦力強化のみならず既存社員意識の活性化につなげております。また、考課者訓練などの社員教育を充実させるとともに、人事制度全般にわたる見直しの検討などを推進することで社員の意欲を刺激し、自律した人材の育成につなげていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）の業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。当社グループは、事業展開上のリスクとなる可能性がある主な要因を以下に列挙し、これらリスク発生の可能性を認識した上で予防もしくは適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵されている土地を購入または賃借し、当該土地から採掘した原料を焼成することにより製品の製造を行っております。これに関し、良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、あるいは原料用地における資源の枯渇等により生産量に見合う原料調達が困難な場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（２）原材料価格の高騰について

当社グループが製造工程において使用している燃料、その他各種原材料価格が高水準のまま長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（３）特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%が珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。売上高における特定製品に対する依存傾向については従来からその改善に努めておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（４）需給バランスの悪化について

当社グループ製品は天然資源を原料としており、製造ラインにおいては同時に複数種の製品が生産されております。これに対し、市況の変化等が発生し需給バランスに変化が生じたことにより生産調整等せざるを得ない状況となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（５）特定取引先への依存について

当社グループの主要な仕入先または販売先、あるいは不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の変更や契約条件の見直しなどが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（６）夏の天候の影響について

当社グループの製品等をご利用いただいているお客様には、プール関連ならびにビール・飲料関係など夏期に需要が高まる業種が多いため、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（７）製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、食品の安全性に関する問題が多発している背景から、品質管理の徹底が厳しく求められていることは当社も十分認識しており適切な管理体制を整備しておりますが、当社の製造工程における品質上の欠陥、あるいは不純物混入などの重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（８）製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品製造を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証、あるいは契約中の製造物賠償責任保険が最終的に負担する賠償額を充足できるという保証、さらには今後もこのような保険契約を継続できるという保証はありません。よって、大規模な製品回収や製造物賠償責任に発展するような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（９）事業投資について

当社グループは、既存事業の拡大や新たな事業展開を図るため、子会社又は合併会社の設立、事業会社への出資などの投資活動を行っております。当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。また、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(10) 中国での事業展開について

当社グループは、中国に販売子会社を設立しております。中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(11) 金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額（リース債務を除く）は45億54百万円であり、その支払利息は59百万円であります。しかしながら、今後の経済状況により金利水準に大きな変動があった場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループの事業活動は、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規から規制を受けておりますが、これら法規等の変更あるいは予期し得ない法規等が導入され、新たな設備投資等が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(13) 国内経済動向について

当社グループは、海外での売上高に占める割合に比し、国内における売上高が多くを占めているため、国内景気動向により当社予想を超える需要の増減が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(14) 国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。これに関し、現地の政治情勢、関係法規の改正や経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により市場価格が変動する可能性があり、結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(15) 製造設備管理について

当社グループの各製造拠点では、各種機械装置の運転及び保守管理と安全管理との両面から労働災害やトラブル防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大かつ予測不可能な労働災害や設備トラブルなどが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(16) 自然災害・感染症・人的災害等について

当社グループは国内各地に生産拠点を有しておりますが、これらの拠点が地震、台風、洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等各種伝染病、あるいはテロなどの人的災害によって事業活動に甚大な影響を被った結果、製品供給能力の低下その他多額の復旧費用等を計上せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(17) 情報セキュリティについて

当社グループは、お客様情報その他の機密情報についてコンピュータ管理を行っております。このため、社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し常時監視しておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が正常に稼働しない状態に陥ってしまった場合、あるいは業務用コンピュータの突発的不具合に対する復旧費用が発生した場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(18) 訴訟について

当社グループは、事業活動において訴訟対象となるリスク要因が複数存在することを十分に認識しており、顧問弁護士と連携を図りつつコンプライアンス経営を推進しております。当期において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来において事業に重大な影響を及ぼす訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

(19) その他有価証券に係る時価について

当社グループは、投資有価証券を平成28年3月31日現在で22億13百万円保有しております。しかしながら、今後の経済状況により当該投資有価証券の時価が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常にお客様のご要望に即応でき、お客様に安心してお使いいただけるよう、珪藻土・パーライト製品の機能強化や新製品開発に取り組んでおります。同時に、大学や公的研究機関、お客様各社の研究開発部門・製造部門との情報交換や技術交流を積極的に行っております。

以下、当連結会計年度における主な研究開発活動を記載しますが、当社グループは単一セグメントであるため分野ごとの活動を記載すると次のとおりであります。

（１）粒状品関連

粒状の珪藻土は、従来の粉末製品と比較してハンドリングや充填特性に優れています。また農作物の生長促進効果があるという実証データも蓄積されつつあり、農業・土木関連分野を中心に、大学や公的機関等と連携しながら用途開発を進めております。

（２）パーライト関連

新たな機能や品質特性を付与したパーライト製品は、乾式工法建材やグラウト材などで用途が拡大しています。今後もお客様のご要望にそった供給体制の整備と製品開発を進めてまいります。

（３）バイオテクノロジー関連

珪藻土・パーライトの物質的特性を生かした生体内で特定の機能を発揮できる飼料については、慶應義塾大学先端生命科学研究所と共同で基本的な製造技術を確認できましたことから、商品化を目指して市場ニーズの調査を進めております。

（４）新エネルギー関連

NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の公募事業に採択され、岡山県真庭市蒜山地区において、バイオマスエネルギーの地域自立システム構築に関する事業性評価の取り組みを実施しております。将来、当社工場がエネルギー調達、雇用創生、農・林・工連携など地方の活性化に繋がる新たな事業拠点になるという地域の期待に応えることを目指し積極的に研究を進めております。

以上のとおり、主力製品である珪藻土・パーライト濾過助剤の高機能化・品質改良をはじめ、様々な事業分野にわたる研究開発活動の充実に鋭意努力してまいります。なお、上記事業に係る研究開発費は総額46百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は78億76百万円と前年同期比3億14百万円の増加、経常利益は5億59百万円と前年同期比2億77百万円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は5億60百万円と前年同期比4億23百万円の増加となりました。

経営成績につきましては、主力の濾過助剤分野における国内需要の伸び悩みがあったものの、海外市場での売上の増加などにより増収となりました。利益面では、全社規模で取り組んでいるコストダウンや、「持分法による投資利益」の増加に加え、「受取保険金」を特別利益として計上したことなどにより増益となりました。

なお、製品別の業績分析は、第2事業の状況 1業績等の概要の項目をご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績に重要な影響を与える可能性がある要因は以下のとおりであり、影響を最小限にするため、当社グループは適時適切な対策を実施しております。

各種原材料価格の上昇、あるいは一部取引先が生産調整に踏み切る等の状況が長期化した場合、結果として当社グループの製品需給バランスが大幅に変化し、業績に重要な影響を与える可能性があります。

濾過助剤及びプール用塩素剤は、冬期に比べ夏期に受注量が集中する傾向にあるため、夏期天候不順が長期化した場合、業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、要因ごとの分析は、第2事業の状況 4事業等のリスクの項目をご参照下さい。

（4）経営戦略の現状と見通し

当社グループは、厳しい経営環境に適応しつつお客様の様々なご要望にお応えするため、新市場開発・営業力強化・原価削減の3点を積極的に展開しております。また、利益を安定的に確保することこそが企業の使命と認識し、引き続き利益確保に尽力していく所存であります。

（5）資本財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億61百万円増加し、12億15百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億71百万円、減価償却費2億99百万円、長期借入金の借入れによる収入5億30百万円、社債の発行による収入1億96百万円であります。使用した資金の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額3億65百万円、有形固定資産の取得による支出1億76百万円、長期借入金の返済による支出4億64百万円、社債の償還による支出3億60百万円、短期借入金の純増減額の減少1億12百万円、リース債務の返済による支出44百万円であります。

当社グループでは、今後も売上原価の低減、経費の更なる節減に努め、営業活動から得られる資金を確保、増加させていく所存であります。この結果得られた資金を、設備投資、有利子負債の圧縮及び配当金の支払い等に適切に配分していく予定であります。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境を合理的に分析及び判断し、常に最善の経営方針に基づいた職務執行を実践しておりますが、同業他社との競争や原材料価格高止まりによる影響は避けられず、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループは珪藻土・パーライト事業を中心に当社製品等をお使いいただくお客様のニーズに即した新製品開発のみならず、お客様の立場にたった提案型営業を実践していくなど、国内外に向けた営業活動を推進するとともに、財務基盤の一層の強化を図り収益の安定化を実現する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、珪藻土・パーライト事業の生産設備の更新を中心に総額1億67百万円実施しました。重要な設備の取得、売却等は以下のとおりであります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1) 重要な設備の取得

当連結会計年度において、取得した重要な設備は次のとおりであります。

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	分級機設備		43,258			43,258	26
岡山工場 (岡山県真庭市)	鉱区開発		16,317			16,317	25
岡山工場 (岡山県真庭市)	第1期煙突補修工事				12,500	12,500	25
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	外熱キルンシェル改造		41,356			41,356	21

(注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 「岡山工場」の「その他」は建設仮勘定として計上しています。

(2) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1)提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (面積㎡)	合計	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	濾過助剤等製造設備	260,736	136,179	144,372 (197,105)	55	541,344	36
岡山工場 (岡山県真庭市)	濾過助剤等製造設備	359,271	344,175	716,437 (677,521)	63,744	1,483,629	25
研究分析センター (鳥取県倉吉市)	研究開発設備、倉庫等	15,580	-	15,665 (6,002)	2,318	33,564	5
その他 (注)2、3、4	太陽光発電設備等	51,945	223,479	148,287 (1,070,216)	29,174	452,887	-

(2)子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東興パーライト工業(株)	栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	濾過助剤等製造設備	62,502	15,850	85,332 (32,115)	70,760	234,444	25
	その他 (注)5	福利厚生施設等	6,169	-	97,627 (515,281)	-	103,797	-
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡九重町)	濾過助剤等製造設備	102,501	41,968	10,836 (185,968)	333	155,639	24
	本社 (東京都目黒区)	その他設備	22,620	21,105	946 (414)	2,962	47,635	1

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品またはリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社「その他」の「建物及び構築物」は、太陽光発電施設、福利厚生施設または賃貸資産であり、主要なものとして太陽光発電設備(28,630千円)を含んでおります。
3. 提出会社「その他」の「機械装置及び運搬具」は、太陽光発電施設等であり、主要なものとして太陽光発電設備(217,805千円)を含んでおります。
4. 提出会社「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地等であり、主要なものとして三田社宅38,874千円(58㎡)を含んでおります。
5. 東興パーライト工業(株)「その他」の「土地」は、福利厚生施設または賃貸資産、遊休地、採掘地等であり、主要なものとして秋田県遊休地49,128千円(160㎡)などを含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、将来の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合、主要設備の更新時期等を総合的に勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように各社間で調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定金額は3億41百万円ですが、その所要資金の調達については、概ね自己資金で賄う予定であります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(1)重要な設備の計画の変更

該当事項はありません。

(2)重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所 (所在地)	平成28年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
秋田工場 (秋田県北秋田市)	54,866	-	鉱区開発	平成28年4月	平成28年12月	-
岡山工場 (岡山県真庭市)	26,000	-	第2期煙突補修工事	平成28年10月	平成28年10月	-
鶴岡事業所 (山形県鶴岡市)	16,000	-	集塵機設備改修	平成28年9月	平成28年9月	-
研究分析センター (鳥取県倉吉市)	100,000	-	事務所建替工事	平成28年7月	平成28年10月	-

子会社

会社名	事業所 (所在地)	平成28年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
白山工業(株)	大分工場 (大分県玖珠郡)	19,000	-	鉱区開発	平成28年4月	平成29年3月	-

(注)上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却計画のうち主要なものは以下のとおりです。

提出会社

事業所(所在地)	取得年月	設備の主な内容	当期末簿価(千円)
研究分析センター	昭和46年12月	研究分析センター建屋及び倉庫	13,500

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成2年5月18日	1,089,000	11,979,000	54,450	598,950	54,450	527,529

(注) 無償株主割当(1:0.1)、発行価格50円、資本組入額50円。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	12	51	3	3	1,458	1,534	-
所有株式数 (単元)	-	1,952	20	5,507	3	4	4,440	11,926	53,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.4	0.2	46.1	0.0	0.0	37.3	100.0	-

(注) 自己株式985,798株は、「個人その他」に985単元及び「単元未満株式の状況」に798株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シグマ株式会社	東京都目黒区上目黒1丁目8-10	1,938	16.18
石橋 俊一郎	東京都目黒区	1,145	9.56
公益財団法人石橋奨学会	福岡県福岡市博多区中呉服町2番1号	1,000	8.35
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	770	6.43
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	486	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	420	3.51
石橋 健藏	東京都目黒区	357	2.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	331	2.76
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	318	2.65
昭和化学工業取引先持株会	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号	290	2.42
計	-	7,055	58.90

(注) 1. 上記のほか、自己株式が985千株あります。

2. 上記の所有株式の他、平成28年5月31日現在の役員持株会での持分として、石橋健藏が13,823株を所有しております。

3. 石橋俊一郎氏は、平成27年12月28日に逝去されましたが、相続に伴う名義書換が未了のため、平成28年3月31日時点の株主名簿に基づき記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,789,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,137,000	10,137	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,137	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式798株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	985,000	-	985,000	8.22
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.06
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	318,000	-	318,000	2.65
計	-	1,789,000	-	1,789,000	14.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	323	110,156
当期間における取得自己株式	975	348,855

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	985,798	-	986,773	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。さらに、長期的視点による事業の維持拡大をめざし、適時、効果的な設備投資及び研究開発を実践していくため内部留保の確保に努めております。

また、当社は、年1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき3円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、生産体制の整備及び財務体質の強化に充当する予定であり、長期安定的な経営基盤の確立のため、資金の有効活用を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	32,979,606	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	335	329	396	386	535
最低(円)	239	286	300	323	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	379	380	348	344	311	466
最低(円)	364	343	327	300	281	287

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性5名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		石橋 健蔵	昭和43年11月9日生	平成9年6月 ORIX USA Corporation入社 平成10年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 平成12年6月 取締役 平成13年10月 常務取締役生産部長 兼経営企画室長 平成15年3月 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 白山工業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 東興パーライト工業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成22年3月 日昭株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 オーベクス株式会社 社外取締役(現任) 平成22年9月 北京瑞来特貿易有限公司 執行董事(現任)	(注)2 (注)4	745
取締役	技術開発 推進部部长	田子 薫	昭和30年8月4日生	昭和53年4月 小野田セメント株式会社(現太 平洋セメント株式会社)入社 平成21年12月 当社入社 経営企画室長 平成22年7月 経営企画室長 兼海外営業部担当部長 平成23年6月 取締役経営企画室長 兼海外営業部担当部長 平成23年8月 取締役経営企画室長 平成27年4月 取締役技術開発推進部部长 (現任)	(注)2 (注)4	6
取締役 (監査等委員)		小関 肇	昭和35年9月22日生	昭和59年3月 当社入社 平成21年4月 内部監査室長 平成24年6月 監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3 (注)4	4
取締役 (監査等委員)		波光 史成	昭和44年9月5日生	平成10年4月 公認会計士登録 平成12年10月 税理士法人青山トラスト 代表 社員(現任) 平成16年6月 監査役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3 (注)4	3
取締役 (監査等委員)		神谷 宗之介	昭和49年6月25日生	平成8年11月 司法試験合格 平成11年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成17年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成19年1月 神谷法律事務所開設 平成27年6月 取締役 平成28年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3 (注)4	-
計						760

(注)1. 取締役 波光史成、神谷宗之介は社外取締役であります。

2. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 所有株式数には役員持株会名義で所有する持分株式を含んでおります。なお、提出日(平成28年6月30日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成28年5月31日現在の所有株式数を記載しております。

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員設置会社に移行しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第89期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。なお、下記の状況及び取締役人数構成は、特に記載のない限り本有価証券報告書提出時点における状況及び人数となっております。

・取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）から構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、法令・定款に定める事項の他、「取締役会規則」「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項などの審議、報告を行っております。

・監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成され、原則として毎月1回（必要に応じて臨時に）開催し、経営の監査・監督を行っております。

・経営会議（常勤取締役が出席）を隔週開催し、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・報告を行っております。

・グループ全体における重要会議体として、常勤取締役及び部門長を招集する全体会議を開催し、半期毎に業績状況の分析や経営戦略の適正性等に関し協議しております。

・万が一に備え、グループにおける法令違反、あるいはコンプライアンスに関する重要事実の発見と是正を目的として、「内部通報に関する規程」による内部通報制度を採用しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社に移行しました。これは、監査等委員である取締役のうち社外取締役が過半数を占める体制であり、監査等委員である取締役が取締役に議決権をもって参加できることから、経営の監査・監督機能の強化と意思決定における健全性の一層の向上が図れるものと考えております。また、取締役会が重要な業務執行の一部を業務執行取締役に委任することにより、さらなる経営の効率性を高めることに資するものと考えております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、平成28年6月29日開催の取締役会において以下の内容を決議しております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社の全ての役職員が、法令及び定款、経営理念を遵守した行動をとるための「経営計画書」を定めるとともに、「職務分掌規程」により職務範囲を明確にすることで、適正な事業活動を推進できる体制を整備しております。

内部監査室の設置やコンプライアンス研修会など、コンプライアンスに係る各種取り組みを行い、社内啓蒙を積極的に推進しております。

法令上疑義のある行為等について、外部専門家による相談窓口を設置しております。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法定文書の他、重要な職務執行に係る情報が記載された文書または電磁的媒体を関連資料とともに記録し、規定に基づき、整理及び保管しております。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社及び当社子会社は、業務遂行に伴うリスク管理をするための「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会によるリスク抽出と分析、及びその対応策を検討することで適切にリスク管理を行っております。

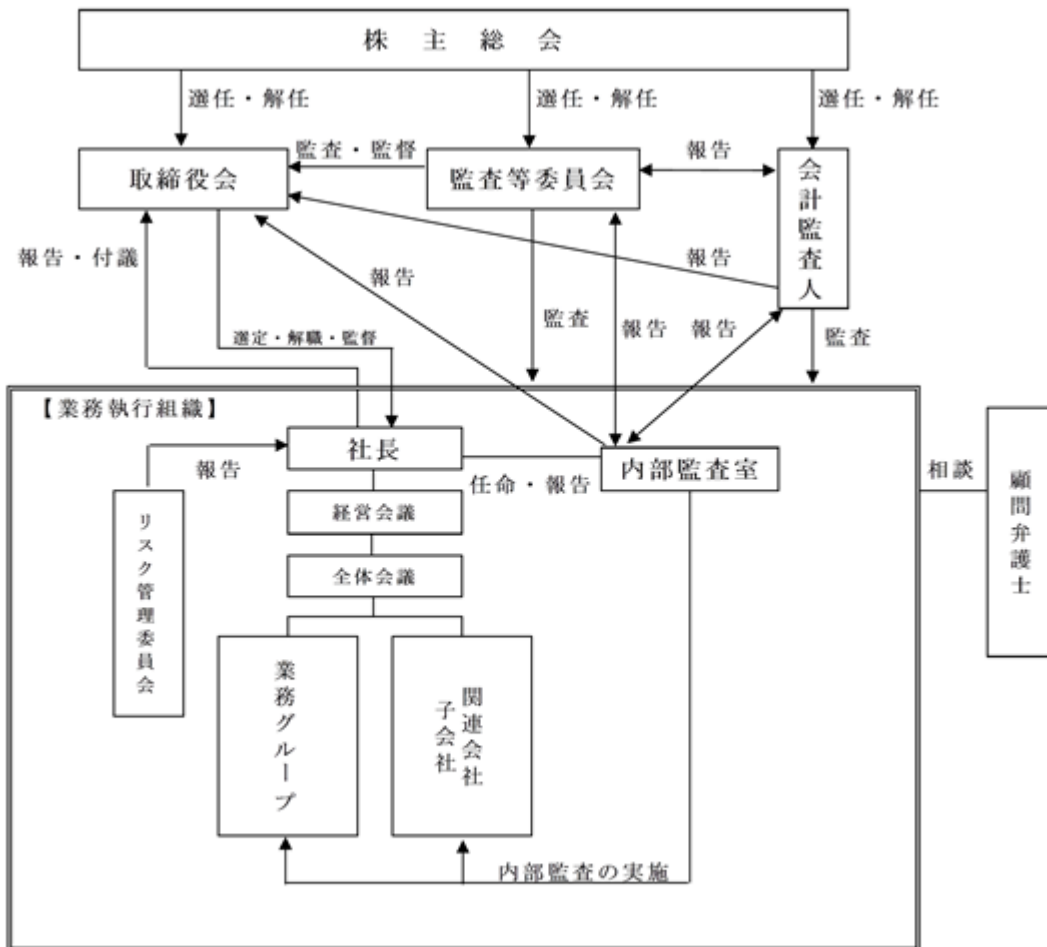
4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、原則として毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令・定款に定める事項の他、「取締役会規則」「決裁権限規程」に定める重要な業務執行に関する事項などの審議、報告を行っております。

当社は、取締役会が決定した目標に対し、その進捗や成果を評価・協議するとともに、「決裁権限規程」に規定されている重要事項の審議・決定機関として経営会議を設置しております。当該会議には、担当取締役及び常勤の監査等委員が出席し、適宜適切に運営しております。

5. 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及び当社子会社は、連結経営を基軸に関係各社の強みを最大限に活用しつつ経営計画の効率的達成に尽力しております。
当社子会社におけるコンプライアンスに係る各種取り組みは当社の体制に準拠しております。
当社子会社の経営意思決定にかかる重要事項については、稟議手続を通じて当社に報告され、当社の取締役会において審議決裁が行われております。
6. 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査等委員からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、その職務を補助する使用人を本社管理部門から選任することができるものとしております。
7. 監査等委員の職務を補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員の職務を補助すべき使用人は、監査等委員の指揮命令下で業務を行い、監査等委員の指示した業務については、必要な情報の収集権限を有し、監査等委員以外からの指揮命令は受けないものとしております。
監査等委員の職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等は、あらかじめ監査等委員会の承認を得なければならないものとし独立性を確保しております。
8. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制
監査等委員は、毎月開催の取締役会及びその他重要な会議に出席し、事業や取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況等に係る報告を受けるとともに監視を行っております。
前記に関わらず、監査等委員は必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し各種報告を求めることができるものとしております。
当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、法令等の違反行為等、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実について、発見次第、直ちに当社の監査等委員又は監査等委員会に対し報告を行うこととしております。
上記の報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。
9. その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に出席することで、適宜、取締役（監査等委員である取締役を除く。）その他重要な使用人から職務の執行状況を聴取する他、関係資料を閲覧しております。
監査等委員は会計監査人、内部監査室等と定期的に協議するなど緊密性を保ち、会社が対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況、その他監査上の重要課題等について意見や情報交換を行い、監査が適正に実施される体制を整備しております。
監査等委員会は、その職務の執行にあたり必要に応じて独自に外部専門家を起用することができる機会を保障されるものとしております。
監査等委員が当社に対してその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じることとしております。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社グループは反社会的勢力による不当要求に対し毅然とした態度を堅持し、当該勢力との一切の関係を持たないことを原則としております。統括部署は総務企画部とし、平素より外部専門機関等から情報収集を行い、事案の発生時には関係行政機関や顧問弁護士等の助言をもとに速やかに対応できる体制を構築しております。

(企業統治の概要図)



日常の事業活動においては、必要に応じて弁護士等の社外専門家より、適切な指導等を受けることが出来る体制を整えております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に則り、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、各部門にて具体的なリスク事項の抽出とその対応策について定期的に協議しております。その結果、対策が必要と判断される場合は、代表取締役社長の指示により予防もしくは適切な対応を実施することを基本方針としております。

内部監査、監査等委員監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査機能を充実させるため、内部監査室(兼任者1名)を設置しております。一斉監査時など業務量が一時的に増加することが想定される場合は、状況に応じ補助者を追加任命することで、全ての部門に対する監査を実施し、業務執行の適正性確保に努めております。

監査等委員監査については、全監査等委員(3名)が取締役会に出席するとともに、その他重要な会議には常勤監査等委員が出席することを原則とし、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査をする他、取締役や重要な使用人との意見や情報交換を適宜実施しております。また、当社は監査等委員に対し、関係資料の閲覧、監査等委員補助社員の選任、外部専門家起用機会、職務の執行について生ずる費用の前払いまたは支出した費用等の償還などを保障することで、効率的な監査の実施と監査等委員の機能強化を両立させる体制を確保しております。

一方、会計監査業務については八重洲監査法人が執行しており、当該法人から適切な情報の提供と厳正な監査を受けております。なお、当該業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及びその補助者は以下のとおりであります。また、監査法人及び業務執行社員と当社との間に特段の利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数(年)	補助者の構成(名)
業務執行社員 原田 一雄	1	公認会計士 5
業務執行社員 渡邊 考志	3	

以上より、内部監査室・監査等委員・会計監査人の各機関は、それぞれの役割を全うしつつ監査の計画や実施の状況、関係法令の動向確認など適宜協議を行うことで相互連携を深め、情報の共有化と業務の執行状態の適正性確保に努めております。

各監査と内部統制部門との関係等

当社の内部統制部門としては、総務企画部が全社的な内部統制、経理財務部が財務報告に係る内部統制及びITに係る内部統制、その他の業務プロセスに係る内部統制については各部門が個別に担当しております。

各内部統制部門は、定期的に内部監査室の監査を受けることとなっており、監査結果については代表取締役社長に報告されます。

内部監査室、監査等委員、会計監査人はそれぞれ内部統制部門に対する監査計画の立案や監査結果の報告など連携をとっており、監査の結果、何らかの不具合が認められる、あるいはその可能性が見受けられる状況となった場合は、内部統制部門に対して、その改善策の実行と取締役会等への状況報告を義務付けております。

社外取締役

当社は監査等委員である社外取締役を2名選任しております。

当社が社外取締役を選任するにあたっては、中立の客観的見地から当社経営陣に対して経営監視機能を果たせること、当社の企業理念や事業活動を十分に理解し、経営者または専門家としての十分な経験による見識を持ち合わせていることを基本方針とするとともに、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に判断しており、全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役 波光史成は、公認会計士・税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、その豊富な経験と専門知識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。同氏は、株式会社青山トラスト会社の取締役ならびに株式会社ビーロットの社外監査役及び東洋製罐グループホールディングス株式会社の社外監査役を兼職しております。当社は株式会社ビーロットの株式を保有しておりますが、その割合は同社の発行済株式総数に対して0.1%程度であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。当該保有以外に、当社と当該会社等との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 神谷宗之介は、弁護士として培ってきた豊富な経験と専門知識、ならびに高い法令順守の意識を当社の経営に反映してもらうため選任しております。同氏は、株式会社パシフィックネットの社外取締役及び株式会社日本デジタル研究所の社外監査役を兼職していますが、当社と当該会社等との間には人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、役員持株会を通じて当社の株式を保有しておりますが、当該保有以外に、当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

当社の取締役、及び監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

(百万円)

区 分	員 数(名)	報酬等総額	報酬等の種類別総額	
			基本報酬	賞 与
取 締 役	4	63	63	-
社 外 取 締 役	1	2	2	-
監 査 役	1	10	10	-
社 外 監 査 役	2	5	5	-
計	8	81	81	-

- (注) 1. 上記には、平成27年6月26日付で退任した取締役 堀内 稔氏、ならびに平成27年12月28日付で退任した代表取締役会長 石橋俊一郎氏を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会において、年額2億40百万円以内(使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 当社は、平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止前までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。
6. 上記のほか、前項の決議に基づき役員退職慰労金として、平成27年6月26日付で退任した取締役 堀内 稔氏に対し982千円を、また、平成27年12月28日付で退任した代表取締役会長 石橋俊一郎氏(同日逝去いたしました)に対し250,024千円をそれぞれ支給いたしました。

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

(百万円)

氏 名	区 分	会 社	報酬等の種類別の額		合計
			基本報酬	退職慰労金	
石橋俊一郎	取締役	提出会社	9	250	259
	取締役	白山工業株式会社	2	-	2
	取締役	東興パーライト工業株式会社	9	87	96
	取締役	日昭株式会社	1	9	10
合計			22	346	369

ハ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりであります。

- ・永続的な企業価値向上実現のため、業績と個人の役割に応じた貢献度合を重視して決定すること。
- ・平成28年6月29日開催の第89期定時株主総会において決議いただいた報酬限度額の範囲において決定すること。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数、及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄、 1,006,063千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
岡部(株)	262,000	290,558	関係強化のため
四国化成工業(株)	214,614	206,244	関係強化のため
(株)オオバ	225,587	130,389	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	400,579	107,355	関係強化のため
高橋カーテンウォール工業(株)	134,000	104,520	関係強化のため
(株)ヤマト	227,000	97,610	関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,197	97,537	関係強化のため
北沢産業(株)	232,000	41,760	関係強化のため
浅香工業(株)	170,000	41,140	関係強化のため
神島化学工業(株)	60,000	35,700	関係強化のため
古林紙工(株)	191,000	33,616	関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	21,105	関係強化のため
(株)石井鐵工所	79,000	17,301	関係強化のため
日新製糖ホールディングス(株)	6,226	16,324	関係強化のため
(株)ピーロット	1,200	14,592	関係強化のため
群栄化学工業(株)	27,128	9,087	関係強化のため
(株)ロイヤルホテル	10,000	2,080	関係強化のため
(株)伊藤園	400	1,036	関係強化のため
オーウイル(株)	1,000	758	関係強化のため
(株)伊藤園(優先株式)	120	240	関係強化のため

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
四国化成工業(株)	215,919	210,737	関係強化のため
岡部(株)	262,000	210,648	関係強化のため
(株)ヤマト	227,000	104,420	関係強化のため
(株)オオバ	225,845	102,308	関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,197	72,324	関係強化のため
高橋カーテンウォール工業(株)	134,000	66,866	関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	400,579	59,285	関係強化のため
北沢産業(株)	232,000	40,600	関係強化のため
古林紙工(株)	191,000	31,515	関係強化のため
日新製糖ホールディングス(株)	18,678	25,700	関係強化のため
浅香工業(株)	170,000	24,820	関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,980	16,806	関係強化のため
(株)石井鐵工所	79,000	12,087	関係強化のため
群栄化学工業(株)	27,540	8,234	関係強化のため
(株)ピーロット	3,600	5,832	関係強化のため
(株)ロイヤルホテル	10,000	2,260	関係強化のため
(株)伊藤園	400	1,422	関係強化のため
オーウイル(株)	1,000	700	関係強化のため
(株)伊藤園(優先株式)	120	239	関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったもの、及び第89期定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役または監査役であったものを含む。)の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会決議をもって法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日程及び監査業務に係る人数等について検討し、監査法人と協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加していません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,450,302	2,601,900
受取手形及び売掛金	2,192,561	2,218,809
商品及び製品	306,938	244,855
仕掛品	425,453	448,893
原材料及び貯蔵品	157,619	154,785
繰延税金資産	24,141	49,154
その他	105,319	82,612
貸倒引当金	2,217	5,859
流動資産合計	4,660,119	4,795,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,778,929	2,795,137
減価償却累計額	1,790,117	1,861,670
建物及び構築物(純額)	2,988,812	2,933,467
機械装置及び運搬具	4,191,467	4,369,093
減価償却累計額	3,418,527	3,521,686
機械装置及び運搬具(純額)	2,772,939	2,847,406
土地	2,722,822	2,722,822
原料用地	228,646	642,792
減価償却累計額	136,392	147,991
原料用地(純額)	92,253	494,801
リース資産	337,473	334,425
減価償却累計額	164,547	198,546
リース資産(純額)	172,926	135,878
建設仮勘定	549,545	30,444
その他	100,660	95,602
減価償却累計額	85,882	83,868
その他(純額)	14,778	11,733
有形固定資産合計	3,314,077	3,176,554
無形固定資産		
のれん	553	276
リース資産	26,688	21,137
その他	18,985	17,293
無形固定資産合計	46,227	38,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,224,568,818	1,222,213,185
長期貸付金	74,180	72,430
繰延税金資産	125,912	117,629
その他	2,441,817,777	2,442,228,228
貸倒引当金	111,247	113,192
投資その他の資産合計	2,963,841	2,711,281
固定資産合計	6,324,146	5,926,544
資産合計	10,984,266	10,721,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	940,618	915,766
短期借入金	2 2,244,204	2 2,131,602
1年内償還予定の社債	340,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2 427,392	2 581,772
リース債務	42,187	21,032
未払法人税等	16,893	101,964
賞与引当金	43,164	40,409
その他	246,739	303,070
流動負債合計	4,301,198	4,375,617
固定負債		
社債	510,000	410,000
長期借入金	2 1,240,222	2 1,151,450
リース債務	53,791	77,411
繰延税金負債	207,083	96,340
役員退職慰労引当金	396,085	30,287
退職給付に係る負債	820,735	789,288
その他	75,122	75,526
固定負債合計	3,303,039	2,630,304
負債合計	7,604,238	7,005,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	629,650
利益剰余金	1,960,830	2,490,620
自己株式	2 505,793	2 490,603
株主資本合計	2,675,917	3,228,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,814	403,093
土地再評価差額金	11,546	11,242
為替換算調整勘定	93,170	75,299
その他の包括利益累計額合計	681,438	467,150
非支配株主持分	2 22,671	2 20,006
純資産合計	3,380,027	3,715,774
負債純資産合計	10,984,266	10,721,696

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,561,992	7,876,875
売上原価	1 5,295,359	1 5,414,448
売上総利益	2,266,632	2,462,426
販売費及び一般管理費		
発送費	726,976	784,560
給料及び手当	397,785	381,641
賞与引当金繰入額	23,282	22,706
退職給付費用	26,709	31,993
役員退職慰労引当金繰入額	2,632	1,461
貸倒引当金繰入額	644	3,855
減価償却費	26,345	21,894
その他	2 854,537	2 824,629
販売費及び一般管理費合計	2,058,912	2,072,742
営業利益	207,720	389,684
営業外収益		
受取利息	743	871
受取配当金	26,162	34,063
固定資産賃貸料	46,638	45,401
持分法による投資利益	69,778	100,411
売電収入	6,207	27,269
補助金収入	1,458	21,933
その他	29,527	63,663
営業外収益合計	180,514	293,613
営業外費用		
支払利息	63,144	59,224
売電費用	5,772	16,432
補助金費用	-	16,861
その他	37,272	31,282
営業外費用合計	106,188	123,802
経常利益	282,046	559,495
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,526
受取保険金	4,226	97,727
役員退職慰労引当金戻入額	-	19,865
特別利益合計	4,226	137,119
特別損失		
災害による損失	3,845	-
固定資産売却損	3 2,118	-
固定資産除却損	4 7,381	4 14,971
弔慰金	-	10,000
投資有価証券売却損	-	628
特別損失合計	13,344	25,600
税金等調整前当期純利益	272,927	671,014
法人税、住民税及び事業税	43,435	110,891
法人税等調整額	75,304	20,213
法人税等合計	118,739	90,677
当期純利益	154,187	580,337
非支配株主に帰属する当期純利益	17,112	20,200
親会社株主に帰属する当期純利益	137,075	560,136

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	154,187	580,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,681	198,217
為替換算調整勘定	14,755	5,938
持分法適用会社に対する持分相当額	54,977	22,553
その他の包括利益合計	¹ 193,903	¹ 214,832
包括利益	348,091	365,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,226	345,848
非支配株主に係る包括利益	17,865	19,656

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	621,930	1,874,342	505,147	2,590,075
当期変動額					
剰余金の配当			50,587		50,587
親会社株主に帰属する当期純利益			137,075		137,075
自己株式の取得				645	645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	86,488	645	85,842
当期末残高	598,950	621,930	1,960,830	505,793	2,675,917

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	440,580	12,129	59,836	488,287	6,064	3,084,426
当期変動額						
剰余金の配当						50,587
親会社株主に帰属する当期純利益						137,075
自己株式の取得						645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,233	582	33,334	193,151	16,606	209,757
当期変動額合計	159,233	582	33,334	193,151	16,606	295,600
当期末残高	599,814	11,546	93,170	681,438	22,671	3,380,027

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	598,950	621,930	1,960,830	505,793	2,675,917
当期変動額					
剰余金の配当			30,346		30,346
親会社株主に帰属する当期純利益			560,136		560,136
自己株式の取得				110	110
連結子会社所有の親会社株式の処分		5,057		34,009	28,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12,776		18,709	5,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7,719	529,789	15,189	552,699
当期末残高	598,950	629,650	2,490,620	490,603	3,228,617

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	599,814	11,546	93,170	681,438	22,671	3,380,027
当期変動額						
剰余金の配当						30,346
親会社株主に帰属する当期純利益						560,136
自己株式の取得						110
連結子会社所有の親会社株式の処分						28,952
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5,932
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,720	303	17,871	214,287	2,664	216,952
当期変動額合計	196,720	303	17,871	214,287	2,664	335,746
当期末残高	403,093	11,242	75,299	467,150	20,006	3,715,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	272,927	671,014
減価償却費	301,602	299,438
のれん償却額	1,793	276
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,706	5,587
賞与引当金の増減額(は減少)	933	2,754
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,632	365,797
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,704	31,446
受取利息及び受取配当金	26,905	34,935
支払利息	63,144	59,224
持分法による投資損益(は益)	69,778	100,411
有形固定資産売却損益(は益)	2,118	-
有形固定資産除却損	3,281	14,971
投資有価証券売却損益(は益)	-	19,526
受取保険金	4,226	97,727
売上債権の増減額(は増加)	94,433	26,247
たな卸資産の増減額(は増加)	40,312	41,477
仕入債務の増減額(は減少)	12,406	30,714
その他	60,936	78,922
小計	680,584	522,780
利息及び配当金の受取額	33,479	41,347
利息の支払額	63,488	60,123
保険金の受取額	4,226	97,727
法人税等の支払額	104,326	27,047
法人税等の還付額	-	32,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	550,475	606,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	663,500	635,500
定期預金の払戻による収入	673,398	645,614
有形固定資産の取得による支出	493,445	176,156
有形固定資産の売却による収入	8,737	-
投資有価証券の取得による支出	115,693	1,640
投資有価証券の売却による収入	-	30,379
貸付金の回収による収入	2,040	1,750
その他	25,747	27,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,210	162,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,869	112,602
長期借入れによる収入	620,000	530,000
長期借入金の返済による支出	489,932	464,392
社債の発行による収入	196,631	196,531
社債の償還による支出	380,000	360,000
リース債務の返済による支出	52,100	44,782
自己株式の取得による支出	645	110
子会社の自己株式の取得による支出	-	1,169
配当金の支払額	50,587	30,346
非支配株主への配当金の支払額	1,258	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,023	288,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,755	5,938
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	213,514	161,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,811	1,053,297
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,297	1,215,009

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

東興パーライト工業(株)

白山工業(株)

日昭(株)

北京瑞来特貿易有限公司

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

オーベクス(株)、白山市長富遠通鉱業有限公司

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電設備については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより、当連結会計年度末の資本剰余金は12,776千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「売電収入」および「補助金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた37,192千円は「売電収入」6,207千円、「補助金収入」1,458千円、「その他」29,527千円に組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「売電費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に表示していた43,044千円は「売電費用」5,772千円、「その他」37,272千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税金等調整前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」4,226千円、「保険金の受取額」4,226千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,003,586千円	1,074,373千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	70,000千円	70,000千円
建物及び構築物	189,551千円	179,099千円
機械装置及び運搬具	231,667千円	217,805千円
土地	98,395千円	98,395千円
投資有価証券	843,247千円	868,199千円
連結子会社の有する親会社株式 (自己株式)	236,856千円	236,856千円
その他	14,493千円	14,493千円
計	1,684,212千円	1,684,850千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	61,500千円	37,500千円
長期借入金	609,720千円	635,540千円
計	671,220千円	673,040千円

長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	3,978千円	665千円

4 投資その他の資産の「その他」のうち減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産の「その他」のうち減価 償却累計額	20,934千円	21,518千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	456千円	617千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	75,850千円	46,497千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2,118千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	0千円
機械装置及び運搬具	7,381千円	14,955千円
その他	0千円	16千円
計	7,381千円	14,971千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	200,914千円	283,453千円
組替調整額	- 千円	19,526千円
税効果調整前	200,914千円	302,980千円
税効果額	47,232千円	104,762千円
その他有価証券評価差額金	153,681千円	198,217千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,755千円	5,938千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	14,755千円	5,938千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	14,755千円	5,938千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	54,977千円	22,553千円
組替調整額	- 千円	- 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	54,977千円	22,553千円
その他の包括利益合計	193,903千円	214,832千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,620,093	1,915	-	1,622,008
合計	1,620,093	1,915	-	1,622,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,915株は、単元未満株式の買取りによる増加1,915株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,977	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,979,000	-	-	11,979,000
合計	11,979,000	-	-	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,622,008	37,962	74,000	1,585,970
合計	1,622,008	37,962	74,000	1,585,970

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37,962株は、単元未満株式の買取りによる増加323株および連結子会社が所有する親会社株式の当社持分の変動による増加37,639株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少74,000株は、連結子会社所有の親会社株式を売却したことによります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,980	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,979	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,450,302千円	1,601,900千円
預入期間が3か月を超える定期預金	397,005千円	386,891千円
現金及び現金同等物	1,053,297千円	1,215,009千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入れや社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債の用途は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後、13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,450,302	1,450,302	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,192,561	2,192,561	-
(3) 投資有価証券(*1)	2,074,881	1,923,476	151,405
資産計	5,717,745	5,566,340	151,405
(4) 支払手形及び買掛金	940,618	940,618	-
(5) 短期借入金	2,244,204	2,244,204	-
(6) 社債(*2)	850,000	850,238	238
(7) 長期借入金(*3)	1,667,614	1,668,769	1,155
負債計	5,702,436	5,703,830	1,393
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。

(*2)社債につきましては、1年内償還予定の社債340,000千円を含めて表示しております。

(*3)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金427,392千円を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,601,900	1,601,900	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,218,809	2,218,809	-
(3) 投資有価証券(*1)	1,827,520	1,635,849	191,671
資産計	5,648,230	5,456,559	191,671
(4) 支払手形及び買掛金	915,766	915,766	-
(5) 短期借入金	2,131,602	2,131,602	-
(6) 社債(*2)	690,000	690,724	724
(7) 長期借入金(*3)	1,733,222	1,738,262	5,040
負債計	5,470,591	5,476,355	5,764
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*1)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。

(*2)社債につきましては、1年内償還予定の社債280,000千円を含めて表示しております。

(*3)長期借入金につきましては、1年内返済予定の長期借入金581,772千円を含めて表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4)支払手形及び買掛金、ならびに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)社債

当社の発行する社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	10,619	9,755
関係会社株式	371,316	375,908
合計	381,936	385,664

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日) (単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,450,302
受取手形及び売掛金	2,192,561
合計	3,642,863

当連結会計年度(平成28年3月31日) (単位：千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,601,900
受取手形及び売掛金	2,218,809
合計	3,820,709

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	340,000	240,000	170,000	80,000	20,000	-
長期借入金	427,392	475,772	309,900	217,690	73,040	163,820
合計	767,392	715,772	479,900	297,690	93,040	163,820

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	280,000	210,000	120,000	60,000	20,000	-
長期借入金	581,772	408,400	331,190	179,040	85,680	147,140
合計	861,772	618,400	451,190	239,040	105,680	147,140

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,442,611	565,586	877,024
小計	1,442,611	565,586	877,024
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,442,611	565,586	877,024

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,040,876	450,995	589,881
小計	1,040,876	450,995	589,881
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	88,179	103,511	15,332
小計	88,179	103,511	15,332
合計	1,129,056	554,506	574,549

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	32,606	19,526	628
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32,606	19,526	628

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	165,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	255,000	175,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。当社グループが有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	796,030	820,735
退職給付費用	52,335	57,135
退職給付の支払額	27,631	88,581
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	820,735	789,288

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務(千円)	820,735	789,288
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	820,735	789,288
退職給付に係る負債(千円)	820,735	789,288
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	820,735	789,288

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	52,335	57,135

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	269,627千円	243,498千円
役員退職慰労引当金否認額	132,307千円	9,485千円
未実現利益	111,333千円	111,333千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	34,765千円	35,033千円
固定資産減損損失累計額	177,235千円	163,027千円
投資有価証券評価損	11,584千円	10,958千円
繰越欠損金	45,484千円	40,538千円
その他	28,962千円	58,341千円
繰延税金資産小計	811,301千円	672,216千円
評価性引当額	411,015千円	276,719千円
繰延税金資産合計	400,286千円	395,497千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	92,952千円	82,157千円
特別償却準備金	75,172千円	60,961千円
その他有価証券評価差額金	286,696千円	181,934千円
その他	2,493千円	-千円
繰延税金負債合計	457,316千円	325,053千円
繰延税金資産の純額	57,029千円	70,443千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	24,141千円	49,154千円
固定資産 - 繰延税金資産	125,912千円	117,629千円
流動負債 - 繰延税金負債	-千円	-千円
固定負債 - 繰延税金負債	207,083千円	96,340千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	0.7
評価性引当額の増減	1.4	18.8
連結内受取配当金消去	1.8	0.6
住民税等均等割額	4.4	1.8
持分法投資損益	9.1	4.9
法人税額の特別控除額	0.3	0.5
海外子会社の適用税率の差異	0.9	0.1
税率変更による影響額	3.6	0.9
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	13.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,906千円減少し、法人税等調整額が6,077千円、その他有価証券評価差額金が7,983千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 東興パーライト工業株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 パーライト製品の製造および販売

(2) 企業結合日

平成28年1月20日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社が取得した自己株式の議決権比率は7.68%であり、当該取引により東興パーライト工業株式会社は当社の完全子会社となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

(1) 取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,169 千円
	連結子会社が保有する親会社株式	25,826 千円
取得原価		26,995 千円

(2) 株式の種類および取得ならびに対価として譲渡した株式数

	株式の種類	株式数
連結子会社が取得した自己株式	普通株式	38,400 株
対価として譲渡した連結子会社が保有する親会社株式	普通株式	74,000 株

(3) 取得および対価として譲渡した株式の算定方法

取得の対価として譲渡した東興パーライト工業(株)が保有する親会社株式の株式価値については、東京証券取引所市場第二部に上場していることから、市場価格を参考に算定しました。取得した東興パーライト工業(株)の株式価値については、第三者機関より、株式の価値算定結果を取得しました。この算定結果に基づき当事者間で協議の上、取得価額を算定しました。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

12,776千円

(2) 主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,804千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,858千円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	435,668	421,507
期中増減額	14,161	583
期末残高	421,507	420,923
期末時価	678,858	662,130

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、遊休地から事業用地への転用(13,539千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(583千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,230,967	1,485,549	1,221,194	624,281	7,561,992

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位:千円)

区分	濾過助剤	建材・充填材	化成品	その他	合計
外部顧客への売上高	4,452,787	1,485,876	1,266,807	671,403	7,876,875

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白朝鮮族自治县	715,761	珪藻土製品の製造販売	(所有) 直接 40.0	珪藻土製品の仕入先	商品の仕入	210,767	支払手形及び買掛金	138,709

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度における、重要な関連会社であるオーベクス株式会社及び白山市長富遠通鉱業有限公司の合算要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,735,838千円
固定資産合計	3,037,548千円
流動負債合計	1,548,440千円
固定負債合計	1,672,771千円
純資産合計	4,552,174千円
売上高	5,084,846千円
税金等調整前当期純利益金額	543,109千円
当期純利益金額	418,614千円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	白山市長富遠通鉱業有限公司	白山市長白朝鮮族自治县	715,761	珪藻土製品の製造販売	(所有) 直接 40.0	珪藻土製品の仕入先 役員の兼任	商品の仕入	417,921	支払手形及び買掛金	177,152

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格、総原価等を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度における、重要な関連会社であるオーベクス株式会社及び白山市長富遠通鉱業有限公司の合算要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,604,471千円
固定資産合計	3,455,716千円
流動負債合計	1,694,271千円
固定負債合計	2,406,715千円
純資産合計	4,959,201千円
売上高	5,792,507千円
税金等調整前当期純利益金額	703,438千円
当期純利益金額	523,814千円

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	324.16円	355.60円
1株当たり当期純利益金額	13.23円	54.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	137,075	560,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	137,075	560,136
期中平均株式数(千株)	10,358	10,365

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等(1)

当社の連結子会社である東興パーライト工業(株)は、共通支配下の取引等として子会社株式の追加取得を実施いたしました。また、当該追加取得の対価として、自己株式(連結子会社の保有する親会社株式)を処分いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 白山工業株式会社(当社の連結子会社)
 事業の内容 珪藻土製品の製造および販売

(2) 企業結合日および自己株式処分日

平成28年6月22日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの子会社株式の追加取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

連結子会社である東興パーライト工業(株)は、当社代表取締役石橋健蔵氏より追加取得した白山工業(株)の議決権比率は30.0%であります。当該追加取得は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、グループ経営を一層強化し、より効率的な経営体制を構築することを目的とし取引を行いました。

また、連結子会社である東興パーライト工業(株)は、会社法第135条第3項に基づき、当該追加取得の対価として、連結子会社が保有する親会社株式を譲渡いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたします。

3. 連結子会社による子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	16,320 千円
	連結子会社が保有する親会社株式	114,480 千円
取得原価		130,800 千円

(2) 株式の種類および取得ならびに対価として譲渡した株式数

	株式の種類	株式数
連結子会社が取得した子会社株式	普通株式	300,000 株
取得の対価として譲渡した連結子会社が保有する親会社株式	普通株式	318,000 株

(3) 取得および対価として譲渡した株式の算定方法

取得の対価として譲渡した東興パーライト工業(株)が保有する親会社株式の株式価値については、当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場していることから、市場株価法を採用し算定しております。なお、当社の株式価値については、平成28年5月31日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日までの1ヶ月間、算定基準日までの3ヶ月間および算定基準日までの6ヶ月間の各期間の出来高加重平均株価を算定の基礎としております。

また、取得した白山工業(株)の株式価値については、その公平性および妥当性を確保するため、第三者機関より株式の価値算定結果を取得し、対象会社が非上場であることを勘案したうえで、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用し算定しております。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額等

現時点では確定しておりません。

(2) 主な変動要因

連結子会社による子会社株式の追加取得

共通支配下の取引等（２）

連結子会社による自己株式の取得

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 白山工業株式会社（当社の連結子会社）
 事業の内容 珪藻土製品の製造および販売

（２）企業結合日

平成28年6月22日

（３）企業結合の法的形式

非支配株主からの自己株式の取得

（４）結合後企業の名称

変更ありません。

（５）その他取引の概要に関する事項

連結子会社である白山工業(株)が、当社代表取締役石橋健藏氏より取得した自己株式の議決権比率は5.77%であります。当該自己株式の取得は、グループ経営の機動性と柔軟性を高め、グループ経営を一層強化し、より効率的な経営体制を構築することを目的とし取引を行いました。

また、連結子会社である白山工業(株)は、会社法第135条第3項に基づき、当該自己株式取得の対価として、連結子会社が保有する親会社株式を譲渡いたしました。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたします。

３．連結子会社による自己株式の取得に関する事項

（１）取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,638	千円
	連結子会社が保有する親会社株式	20,520	千円
取得原価		25,158	千円

（２）株式の種類および取得ならびに対価として譲渡した株式数

	株式の種類	株式数
連結子会社が取得した自己株式	普通株式	57,703 株
取得の対価として譲渡した連結子会社が保有する親会社株式	普通株式	57,000 株

（３）取得および対価として譲渡した株式の算定方法

取得の対価として譲渡した白山工業(株)が保有する親会社株式の株式価値については、当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場していることから、市場株価法を採用し算定しております。なお、当社の株式価値については、平成28年5月31日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日までの1ヶ月間、算定基準日までの3ヶ月間および算定基準日までの6ヶ月間の各期間の出来高加重平均株価を算定の基礎としております。

また、白山工業(株)の株式価値については、その公平性および妥当性を確保するため、第三者機関より株式の価値算定結果を取得し、対象会社が非上場であることを勘案したうえで、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法を採用し算定しております。

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（１）非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額等

現時点では確定しておりません。

（２）主な変動要因

連結子会社による自己株式の取得

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和化学工業(株)	第16回無担保社債	平成22年9月30日	10,000 (10,000)	- (-)	0.63	無し	平成27年9月30日
昭和化学工業(株)	第17回無担保社債	平成22年10月4日	20,000 (20,000)	- (-)	0.59	無し	平成27年10月4日
昭和化学工業(株)	第19回無担保社債	平成22年12月28日	40,000 (40,000)	- (-)	0.75	無し	平成27年12月28日
昭和化学工業(株)	第20回無担保社債	平成23年9月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.62	無し	平成28年9月30日
昭和化学工業(株)	第21回無担保社債	平成23年9月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.60	無し	平成28年9月30日
昭和化学工業(株)	第22回無担保社債	平成24年9月27日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.52	無し	平成29年9月27日
昭和化学工業(株)	第23回無担保社債	平成24年9月27日	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.51	無し	平成29年9月27日
昭和化学工業(株)	第24回無担保社債	平成25年9月25日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.59	無し	平成30年9月25日
昭和化学工業(株)	第25回無担保社債	平成25年9月25日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.58	無し	平成30年9月25日
昭和化学工業(株)	第26回無担保社債	平成26年9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.44	無し	平成31年9月30日
昭和化学工業(株)	第27回無担保社債	平成26年9月30日	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.43	無し	平成31年9月30日
昭和化学工業(株)	第28回無担保社債	平成27年7月31日	- (-)	90,000 (20,000)	0.43	無し	平成32年7月31日
昭和化学工業(株)	第29回無担保社債	平成27年7月31日	- (-)	90,000 (20,000)	0.39	無し	平成32年7月31日
東興パーライト工業(株)	第5回無担保社債	平成22年2月26日	10,000 (10,000)	- (-)	0.79	無し	平成27年2月26日
東興パーライト工業(株)	第6回無担保社債	平成24年1月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.64	無し	平成29年1月31日
合計	-	-	850,000 (340,000)	690,000 (280,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の()書は1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
280,000	210,000	120,000	60,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,244,204	2,131,602	1.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	427,392	581,772	1.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	42,187	21,032	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,240,222	1,151,450	1.14	平成28年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,791	77,411	-	平成28年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,007,797	3,963,267	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	408,400	331,190	179,040	85,680
リース債務	21,129	18,741	14,079	6,842

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,173,069	4,200,519	6,103,269	7,876,875
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	137,657	299,312	518,979	671,014
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	92,285	203,687	349,104	560,136
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.91	19.67	33.71	54.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	8.91	10.76	14.04	20.31

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,306	1,219,373
受取手形	2 722,396	2 676,051
売掛金	2 1,351,240	2 1,385,953
商品及び製品	231,100	177,581
仕掛品	235,364	240,824
原材料及び貯蔵品	110,693	104,473
前払費用	26,926	20,541
繰延税金資産	19,421	22,314
短期貸付金	2 55,000	2 55,000
未収入金	2 60,391	2 41,371
その他	7,481	9,579
貸倒引当金	26,372	25,232
流動資産合計	3,745,949	3,927,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	482,183	454,078
構築物	1 304,777	1 285,595
機械及び装置	1 682,552	1 766,985
車両運搬具	3,598	1,497
工具、器具及び備品	9,997	7,942
土地	1 548,459	1 548,459
原料用地	86,325	488,914
リース資産	116,086	92,958
建設仮勘定	549,545	28,442
有形固定資産合計	2,783,525	2,674,874
無形固定資産		
ソフトウェア	5,867	4,857
電話加入権	3,502	3,502
リース資産	26,688	21,137
施設利用権	2,328	2,168
無形固定資産合計	38,386	31,666
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,279,077	1 1,006,063
関係会社株式	1 1,047,575	1 980,750
長期貸付金	2 165,430	2 150,680
破産更生債権等	27,891	27,891
長期前払費用	71,569	116,118
その他	287,800	240,636
貸倒引当金	110,865	112,800
投資その他の資産合計	2,768,480	2,409,341
固定資産合計	5,590,392	5,115,883
資産合計	9,336,342	9,043,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 313,446	2 268,078
買掛金	2 577,952	2 582,174
短期借入金	1,748,000	1,613,000
1年内償還予定の社債	310,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	276,672	436,052
リース債務	42,187	21,032
未払金	2 124,922	2 173,071
未払費用	25,475	22,699
未払法人税等	-	90,531
賞与引当金	38,817	36,404
前受金	308	883
その他	17,067	12,032
流動負債合計	3,474,850	3,515,959
固定負債		
社債	480,000	400,000
長期借入金	803,912	813,360
リース債務	53,791	77,411
繰延税金負債	149,231	56,992
退職給付引当金	693,395	678,398
役員退職慰労引当金	268,412	17,406
その他	73,622	74,026
固定負債合計	2,522,366	2,117,595
負債合計	5,997,216	5,633,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金		
資本準備金	527,529	527,529
その他資本剰余金	59,273	59,273
資本剰余金合計	586,803	586,803
利益剰余金		
利益準備金	149,737	149,737
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	154,375	147,215
特別償却準備金	156,494	137,610
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	368,061	640,989
利益剰余金合計	1,828,669	2,075,552
自己株式	161,802	161,912
株主資本合計	2,852,620	3,099,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	486,505	310,765
評価・換算差額等合計	486,505	310,765
純資産合計	3,339,126	3,410,159
負債純資産合計	9,336,342	9,043,715

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 6,902,425	2 7,055,829
売上原価	2 4,952,828	2 4,972,083
売上総利益	1,949,597	2,083,745
販売費及び一般管理費	1, 2 1,831,679	1, 2 1,808,060
営業利益	117,917	275,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 34,490	2 39,419
その他	2 84,568	2 157,433
営業外収益合計	119,058	196,852
営業外費用		
支払利息	46,549	43,902
貸倒引当金繰入額	5,971	-
その他	2 28,338	2 64,523
営業外費用合計	80,859	108,426
経常利益	156,116	364,111
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,526
受取保険金	4,226	57,727
特別利益合計	4,226	77,253
特別損失		
固定資産除却損	5,610	13,319
災害による損失	3,845	-
子会社株式評価損	-	66,824
その他	-	5,000
特別損失合計	9,455	85,144
税引前当期純利益	150,887	356,221
法人税、住民税及び事業税	10,805	85,653
法人税等調整額	80,177	9,296
法人税等合計	90,983	76,357
当期純利益	59,903	279,863

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		741,333	39.8	622,392	36.8
労務費		325,296	17.5	302,978	17.9
経費		796,244	42.7	764,440	45.3
内(外注費)		(281,135)		(260,335)	
内(減価償却費)		(227,615)		(219,896)	
当期総製造費用		1,862,874	100.0	1,689,811	100.0
期首仕掛品たな卸高		236,053		235,364	
合計		2,098,927		1,925,175	
期末仕掛品たな卸高		235,364		240,824	
当期製品製造原価		1,863,563		1,684,350	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算を採用している。

2. 総製造費用には、次の引当金繰入額等が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	15,648千円	13,805千円
退職給付費用	13,558千円	13,503千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	157,936	-	1,000,000	516,068	1,823,743
当期変動額										
剰余金の配当									54,977	54,977
特別償却準備金の積立							156,494		156,494	-
特別償却準備金の取崩										
固定資産圧縮積立金の取崩						3,561			3,561	-
当期純利益									59,903	59,903
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,561	156,494	-	148,006	4,926
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	154,375	156,494	1,000,000	368,061	1,828,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	161,156	2,848,340	360,908	360,908	3,209,249
当期変動額					
剰余金の配当		54,977			54,977
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		59,903			59,903
自己株式の取得	645	645			645
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			125,596	125,596	125,596
当期変動額合計	645	4,280	125,596	125,596	129,877
当期末残高	161,802	2,852,620	486,505	486,505	3,339,126

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	154,375	156,494	1,000,000	368,061	1,828,669
当期変動額										
剰余金の配当									32,980	32,980
特別償却準備金の取崩							18,884		18,884	-
固定資産圧縮積立金の取崩						7,160			7,160	-
当期純利益									279,863	279,863
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,160	18,884	-	272,927	246,883
当期末残高	598,950	527,529	59,273	586,803	149,737	147,215	137,610	1,000,000	640,989	2,075,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	161,802	2,852,620	486,505	486,505	3,339,126
当期変動額					
剰余金の配当		32,980			32,980
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		279,863			279,863
自己株式の取得	110	110			110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			175,739	175,739	175,739
当期変動額合計	110	246,773	175,739	175,739	71,033
当期末残高	161,912	3,099,393	310,765	310,765	3,410,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券
子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - (2)デリバティブ取引.....時価法
 - (3)たな卸資産
商品及び製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料及び貯蔵品、仕掛品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び太陽光発電設備については、定額法を採用しております。
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4)長期前払費用
均等償却法
- 3 繰延資産の処理方法
 - (1)社債発行費
支払時に全額費用として処理しております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。
 - (4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。
なお、平成18年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。
- 5 ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....借入金の利息
 - (3)ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	31,042千円	28,630千円
機械及び装置	231,667千円	217,805千円
土地	13,539千円	13,539千円
投資有価証券	387,253千円	364,466千円
関係会社株式	81,776千円	81,776千円
計	745,279千円	706,218千円

(2)担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	407,220千円	450,540千円

長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	175,739千円	142,301千円
長期金銭債権	91,250千円	78,250千円
短期金銭債務	283,134千円	313,862千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
発送費		664,663千円		681,771千円
貸倒引当金繰入額		2,258千円		-千円
給料及び賃金		364,348千円		351,856千円
賞与引当金繰入額		23,169千円		22,599千円
退職給付費用		26,030千円		30,746千円
減価償却費		25,104千円		20,152千円
おおよその割合				
販売費		37%		39%
一般管理費		63%		61%

2 関係会社との取引

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		152,126千円		107,857千円
有償の原材料支給高		142,960千円		131,790千円
商品仕入高		942,721千円		1,009,229千円
その他の営業取引高		457,916千円		468,569千円
受取利息		2,919千円		2,960千円
受取配当金		8,270千円		8,270千円
その他の営業外取引高		26,087千円		34,460千円

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	480,864	367,474

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	113,389	506,793	393,403

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
 (単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	629,570	562,745
関連会社株式	304,615	304,615

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	12,848千円	11,234千円
減損損失累計額	123,217千円	115,979千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	43,517千円	42,326千円
退職給付引当金否認額	224,244千円	207,725千円
役員退職慰労引当金否認額	86,804千円	5,329千円
投資有価証券評価損	11,325千円	10,723千円
関係会社株式評価損	42,887千円	61,068千円
その他	16,889千円	18,701千円
繰延税金資産小計	561,734千円	473,088千円
評価性引当額	311,949千円	239,605千円
繰延税金資産合計	249,784千円	233,482千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	73,961千円	65,067千円
特別償却準備金	75,172千円	60,961千円
その他有価証券評価差額金	227,966千円	142,131千円
その他	2,493千円	-千円
繰延税金負債合計	379,594千円	268,160千円
繰延税金資産の純額	129,810千円	34,678千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,421千円	22,314千円
固定資産 - 繰延税金資産	-千円	-千円
流動負債 - 繰延税金負債	-千円	-千円
固定負債 - 繰延税金負債	149,231千円	56,992千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	0.9
住民税均等割	7.2	3.0
評価性引当額の増減	2.1	18.2
法人税額の特別控除額	-	1.0
税率変更による影響額	6.5	1.7
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3	21.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,906千円減少し、法人税等調整額が6,077千円、その他有価証券評価差額金が7,983千円、それぞれ増加しております。

また、固定資産圧縮積立金が3,584千円、特別償却準備金3,256千円がそれぞれ増加し、繰越利益剰余金は6,841千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	482,183	1,065	-	29,170	454,078	976,051
	構築物	304,777	13,665	0	32,847	285,595	421,045
	機械及び装置	682,552	245,066	13,303	147,330	766,985	2,343,555
	車両運搬具	3,598	-	0	2,100	1,497	36,805
	工具、器具及び備品	9,997	-	16	2,038	7,942	62,546
	土地	548,459	-	-	-	548,459	-
	原料用地	86,325	414,146	-	11,556	488,914	145,485
	リース資産	116,086	-	-	23,127	92,958	102,266
	建設仮勘定	549,545	79,464	600,567	-	28,442	-
	計	2,783,525	753,408	613,887	248,171	2,674,874	4,087,757
無形固定資産	ソフトウェア	5,867	1,590	-	2,599	4,857	-
	電話加入権	3,502	-	-	-	3,502	-
	リース資産	26,688	-	-	5,550	21,137	-
	施設利用権	2,328	-	-	159	2,168	-
		計	38,386	1,590	-	8,309	31,666

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

機械装置	秋田工場珪藻土製造設備	43,258千円
	岡山工場珪藻土製造設備	124,440千円
	鶴岡事業所パーライト製造設備	44,273千円
原料用地	岡山工場珪藻土原料用地	414,146千円

(減少)

建設仮勘定	岡山工場珪藻土設備への振替	115,240千円
	岡山工場珪藻土原料用地への振替	414,146千円
	鶴岡事業所パーライト製造設備への振替	44,273千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	137,238	3,026	2,231	138,032
賞与引当金	38,817	36,404	38,817	36,404
役員退職慰労引当金	268,412	-	251,006	17,406

【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで					
定時株主総会	6月中					
基準日	3月31日					
剰余金の配当の基準日	3月31日					
1単元の株式数	1,000株					
単元未満株式の買取り						
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部					
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社					
取次所						
買取手数料	無料					
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載					
株主に対する特典	<p>年2回、3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、株主優待を実施 (株主優待の内容)</p> <p>1. 3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対して：3,000円相当の自社商品 を贈呈</p> <p>2. 9月30日現在の1,000株以上所有の株主に対して：お米2kgを贈呈 なお、株式保有期間により下記の区分により内容を変えて贈呈</p> <table border="1" data-bbox="544 1070 1370 1182"> <tr> <td>1年以上連続保有の株主</td> <td>お米4kg</td> </tr> <tr> <td>2年以上連続保有の株主</td> <td>お米6kg</td> </tr> </table>		1年以上連続保有の株主	お米4kg	2年以上連続保有の株主	お米6kg
1年以上連続保有の株主	お米4kg					
2年以上連続保有の株主	お米6kg					

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡及び買増請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度（第88期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書
（第89期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出。
（第89期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。
（第89期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日関東財務局長に提出。
- 4 臨時報告書
平成27年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年1月5日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年3月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（特別利益ならびに特別損失の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。